



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月8日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 リンガーハット  
 コード番号 8200 URL <http://www.ringerhut.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋本 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部兼品質保証チーム担当 (氏名) 小田 昌広  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 平成27年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5745-8611

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	38,155	3.9	2,242	26.2	2,211	32.3	960	35.8
26年2月期	36,726	4.7	1,777	31.3	1,671	35.5	707	12.0

(注) 包括利益 27年2月期 1,328百万円 (90.6%) 26年2月期 697百万円 (△3.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	43.64	—	8.5	8.5	6.1
26年2月期	32.35	—	6.6	6.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 △11百万円 26年2月期 △15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	25,974	11,797	45.4	537.05
26年2月期	24,410	10,871	44.5	492.65

(参考) 自己資本 27年2月期 11,797百万円 26年2月期 10,871百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	2,971	△1,739	△878	1,857
26年2月期	2,801	△1,403	△1,252	1,474

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	220	31.2	2.0
27年2月期	—	5.00	—	8.00	13.00	286	29.8	2.5
28年2月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		30.1	

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	2.5	950	37.0	900	37.2	400	233.7	18.21
通期	39,500	3.5	2,600	15.9	2,500	13.0	1,100	14.5	50.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年2月期	22,067,972 株	26年2月期	22,067,972 株
27年2月期	100,580 株	26年2月期	199 株
27年2月期	22,012,873 株	26年2月期	21,875,051 株

(参考)個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	17,895	2.3	1,213	△10.5	1,192	△7.1	98	△77.9
26年2月期	17,501	5.6	1,355	34.8	1,283	41.3	446	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	4.48	—
26年2月期	20.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	23,616	44.6	10,520	44.6	10,520	44.6	478.93	
26年2月期	22,818	46.0	10,486	46.0	10,486	46.0	475.18	

(参考) 自己資本 27年2月期 10,520百万円 26年2月期 10,486百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付書類】4ページ「次期の見通し」をご覧ください。  
(2) 本資料のサマリー情報、【添付書類】2ページ「経営成績に関する分析」及び20～21ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通し .....	4
(3) 財務状態に関する分析 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、消費税増税後の景気落ち込みがあったものの、政府主導による経済・金融政策推進を背景に、景気回復の動きがみられました。一方、円安による輸入品価格の上昇が消費動向を低調に推移させるなど、依然として景気の下振れ懸念が拭えない状況が続いております。

外食産業におきましても、急激な円安による原材料価格の高騰や、雇用環境の変化に伴う人財コストの上昇など、先行きにますます不透明感が増してきています。

このような状況の中、当社グループは野菜をはじめとする食材の国産化などによる、食の「安全・安心」に地道に取り組み続け、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、強固な企業体質づくりとともに、企業価値向上に努めてまいりました。

#### ◆『5Sの徹底とお客さま満足度向上』

当連結会計年度より、当社グループが創業以来築き上げてきた企業理念を、パート・アルバイト従業員を含む全員参加型経営の哲学として浸透させるために「リンガーハットフィロソフィー」として策定いたしました。

現場店舗では毎日フィロソフィーの輪読を行い、店長とパート・アルバイト従業員との対話の機会を持つことで、店舗のQSC(Q=クオリティ・S=サービス・C=クリンリネス)の原点である、「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」の5Sを徹底し、お客さま満足度の維持向上に取り組んでまいりました。

さらに5S活動として、全社全従業員が参加する「5Sの日」を年2回設定するとともに、各店舗においても清掃や設備補修などの5S活動を定期的に行い、その活動内容を社内ブログで報告するなど、全社的な取り組みとして意識の共有を図ってまいりました。

また、この企業理念の共有と理解を深める施策として「フィロソフィーセミナー」を実施し、当連結会計年度末までに22回開催し延べ400名以上が受講するなど、全員参加型経営への参加意識が確実に高まってきております。

#### ◆『現地・現物で改善のスピードを上げる』

企業価値向上のための改善のヒントは、すべて現地(店舗や工場)・現物(商品)にあるという基本的な考え方に立ち戻り、スピード感を持ってさまざまな施策を実行してまいりました。

リンガーハット店舗の約8割強で導入されている調理システム「NOS(ニュー・オペレーション・システム)」の効率性を見直しにも着手し、ちゃんぽん麺の美味しさ向上とともに、調理提供時間が飛躍的に短縮され、進化型NOSとして、順次転換を実施してまいりました。

また店舗現場でのパート・アルバイト従業員一人ひとりのレベルアップを目的に、「調理/サービス認定制度」を導入し、調理/サービスコンテストの実施と併せて意欲向上につなげてまいりました。

さらに、女性が輝く職場環境づくりについても取り組みをはじめ、女性従業員が個々の能力を発揮して、長く活躍できる環境整備の実現を目指した「女性活躍推進セミナー」を半年間にわたって開催、そこで提案された戦略を採用し、新たに「女性活躍推進室」を設置いたしました。

#### ◆『自主自立で独立採算を実践』

「売上最大、経費最小、時間最短」という経営原則を基本とする小集団チーム単位で成る経営管理システムは導入より2年を経過し、全社全部門に展開することができました。

決められた目標数値やコストダウンだけに固執するのではなく、チーム単位で、パート・アルバイト従業員との対話を通じて予定目標を共有することで、確実に全員参加型の経営の意識へと変わりつつあります。

また、冷凍食品などの外販事業につきましては、当連結会計年度より完全子会社のリンガーフーズ株式会社へ事業移管し、今後は長崎ちゃんぽん、とんかつに次ぐ第三の柱を目指して独立採算制へ移行いたしました。店頭販売やインターネット等通販はもとより、コンビニエンスストアとのコラボ商品販売や、付加価値を高めた「和華蘭」ブランドの商品展開などにより、収益力拡大に努めてまいりました。

出店政策におきましては、国内では徳島県、和歌山県への進出により42都道府県まで拡大するなど53店舗を新規出店、海外では初の和食業態出店となる「六角浜かつ」を米国ハワイ州に出店するなど3店舗を新規出店いたしました。

一方で、不採算店やリロケートにより28店舗を退店した結果、当連結会計年度末では海外も含め合計678店舗(うちフランチャイズ店舗203店舗)となり、前連結会計年度比28店舗の増加となりました。

売上高につきましては、消費税増税直後の影響を受けての厳しいスタートとなりましたが、「安全・安心」な商品の提供を目的として実施した価格改定と、国内での食品の「安全・安心」への関心の高まりが追い風とな

り、純既存店売上高は長崎ちゃんぼん・とんかつ事業ともに前連結会計年度を上回り、全社で前連結会計年度比101.8%と好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は381億55百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は22億42百万円(同26.2%増)、経常利益は22億11百万円(同32.3%増)、当期純利益は9億60百万円(同35.8%増)と、過去最高の売上高と利益を達成することができました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<長崎ちゃんぼん事業>

「長崎ちゃんぼんリンガーハット」では、「日本の野菜の日キャンペーン」や「日本のぎょうぎの日キャンペーン」の実施など、当社の強みである国産野菜、食材使用による「安全・安心」をさらにアピールする販売促進を実施してまいりました。

メニュー施策としては、今後の夏季看板商品として開発された、野菜をふんだんに使用した「冷やしちゃんぼん」を新発売、また、健康志向やご年配の方のニーズにお応えするために「減塩ちゃんぼん」の販売も開始するなど、商品開発研究にも一層の注力を重ね、お客さまに喜んでいただけるような商品化に取り組んでまいりました。

さらに新しい“自分流・わがまま・アレンジ”にお応えするためのサービススタイルとして開始した「myちゃんぼん」導入店舗も試行改良を重ねながら3店舗まで拡大いたしました。また、調理・サービス教育にも力を入れ、よりおいしい商品をよりよい接客で提供することで、お客さま満足度の向上に取り組んでまいりました。

また、調理・サービス教育にも注力し、認定制度の推進ならびにコンテストを開催するなど、調理・サービスレベル向上とともにお客さま満足度向上に取り組んでまいりました。

新規出店では、国内ではショッピングセンターを中心に49店舗、海外では米国ハワイ州及び香港にそれぞれ2号店の2店舗、計51店舗を出店し、リロケートを含む26店舗を退店、当連結会計年度末の店舗数は570店舗(うちフランチャイズ店舗184店舗)となりました。

以上の結果、売上高は281億64百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は13億76百万円(同29.6%増)と増収増益となりました。

<とんかつ事業>

「とんかつ浜勝」では、『より多くのお客さまに、お食事の楽しさを味わっていただくために、おいしいとんかつ料理を、いつでもおなかいっぱい召し上がっていただく』ことに一貫して取り組んでまいりました。

前連結会計年度より導入した、黒米入りの麦ごはんや、黒酢をブレンドした生野菜ドレッシングなど、お客さま健康志向に対応しながら品質を高める施策が、引き続きご好評をいただいております。

また、女性のお客さまだけでなく、新しい顧客層の獲得にもつながっている「デザートビュッフェ」導入店舗は5店舗まで拡大、さらに中食志向が強まっているニーズにも対応するため、既存店にとんかつ惣菜売り場を併設する試みにも取り組んでおります。

これらの取り組みによって、価格と品質のバランスが取れたメニューが評価され、純既存店の前連結会計年度比売上高は、2012年6月から当連結会計年度末まで33か月連続で前年を上回り、通期で106.5%、客数も102.8%と好調に推移いたしました。新規出店では、初の中京圏進出となるイオンモール名古屋茶屋店(名古屋市)など国内4店舗と、初の海外進出となる六角浜かつ(米国ハワイ州)の計5店舗を出店、不採算店2店舗を退店した結果、当連結会計年度末における店舗数は108店舗(うちフランチャイズ店舗19店舗)となりました。

以上の結果、売上高は97億61百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は7億51百万円(同27.5%増)と、増収増益を達成することができました。

<設備メンテナンス事業>

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備維持メンテナンスに係る工事受注や機器類の保全などが主な事業であり、売上高は16億96百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は1億41百万円(同15.9%増)と、増収増益を達成することができました。

(参考資料) フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぽん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
平成27年 2月期	売上高 (百万円)	23,455	9,635	33,091	8,938	1,733	10,671	547	472	44,783
	店舗数 (店)	386	184	570	89	19	108	—	—	678
平成26年 2月期	売上高 (百万円)	23,000	7,959	30,960	8,396	1,523	9,919	359	379	41,618
	店舗数 (店)	366	179	545	86	19	105	—	—	650
対前年 比率	売上高	102.0%	121.1%	106.9%	106.5%	113.8%	107.6%	152.3%	124.6%	107.6%
	店舗数	105.5%	102.8%	104.6%	103.5%	100.0%	102.9%	—	—	104.3%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を拡大しており、外部売上高の純粹比較をできるように、参考資料として掲示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。

(2) 次期の見通し

人口減少と少子高齢化が国内外食市場に与える影響は、より現実のものとして年々厳しさを増し、短期間で激変する経営環境に対応するために、企業の「改善」努力を超えた「改革」を迫られております。

このような環境の下、第50期より『全員参加で企業体質を改革しよう』を継続してスローガンとして掲げ、パート・アルバイトから役員に至る一人ひとりが経営者意識を持ちながら、課題に対する相互理解と合意を深め、さらなる企業価値向上に取り組んでいくことが最重要事項と考えています。

◆5Sを磨きこみお客さまを増やす

この3年間で「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」の5Sを全員参加型経営の哲学として取り組んでまいりました。一方で近年は特に食に関する「安全・安心」のニーズがより高くなってきています。この5S活動こそが店舗QSCの基本として再認識し、さらに磨きこみ、個店ごとのお客さま満足度の向上に努めてまいります。

◆現地・現物で改善のスピードを上げる

めまぐるしく変化する環境の中でスピーディーに改善を進めるには、「目に見えるムダ」「仕組み上のむだ」「人が引き起こす無駄」という3Mの排除が必要です。そのためには、現地(店舗や工場)・現物(商品)で、徹底して真因を追究することを繰り返す、考えて「実行」することが重要となります。改善のヒントはすべては現地・現物にあるという、この基本的な考え方に立って、経営効率を高めてまいります。

◆人材を育成し時間当り採算を向上

企業改革を進めるために、この2年間で「売上最大、経費最小、時間最短」という経営原則を基本にして、小集団の独立採算制による経営管理システムの導入に注力してまいりましたが、その原動力となる「人材育成」を重視し、女性活躍を推進していくとともに、一人ひとりの自主自立精神を育成し、時間をコストの指標のひとつとした「時間当り採算」を向上してまいります。

以上により第52期連結業績の見通しは、売上高395億円、営業利益26億円、経常利益25億円、当期純利益11億円をそれぞれ見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ15億64百万円増加し259億74百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億82百万円増加したことや、投資有価証券が4億44百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ6億38百万円増加し、141億76百万円となりました。これは主に、未払消費税等が3億25百万円増加したことや、未払法人税等が2億66百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ9億25百万円増加し117億97百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し45.4%となりました。これは主に、当期純利益9億60百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加し、18億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29億71百万円(前年同期比6.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前利益が4億38百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は17億39百万円(同23.9%増)となりました。これは主に、設備投資で18億87百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は8億78百万円(同29.9%減)となりました。これは主に、有利子負債の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期
自己資本比率(%)	45.4	41.3	42.1	44.5	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	98.1	98.4	103.5	128.3	145.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	304.6	623.5	445.2	264.8	236.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.6	10.8	15.5	26.7	33.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社リンガーハット)とリンガーハットジャパン株式会社、浜勝株式会社、リンガーフーズ株式会社、Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Food Co.,Ltd.及びリンガーハット開発株式会社の子会社7社及び関連会社のRinger Hut Hong Kong Co., Ltd.の合計9社により構成されており、「長崎ちゃんぽん」・「とんかつ」及び「和食(卓袱料理)」を主力商品とする店舗の運営及びそれに関連する業務を行っております。

当社グループの事業内容に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は17ページに掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

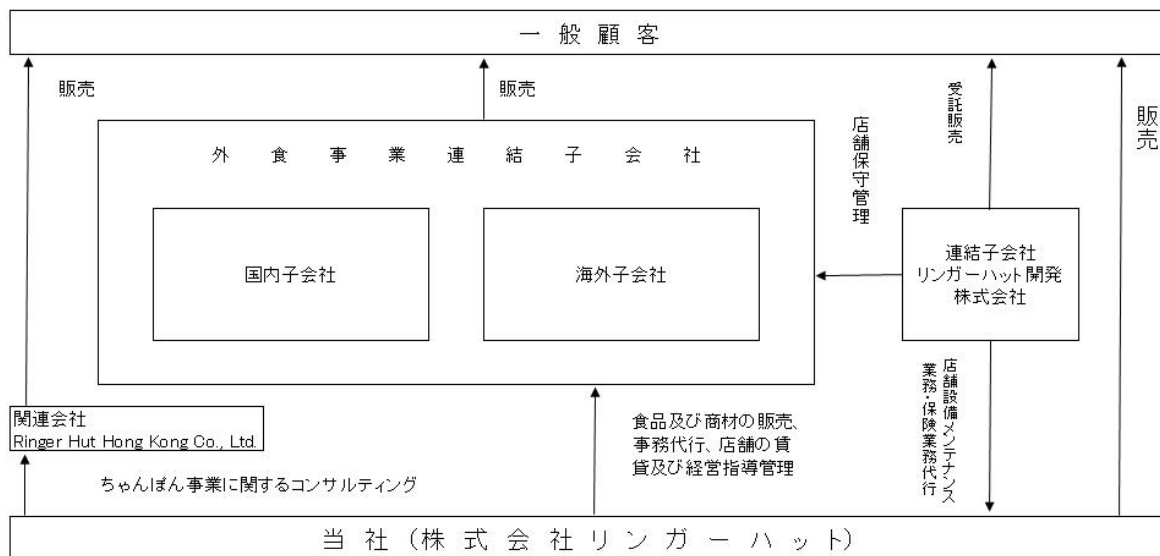
長崎ちゃんぽん……リンガーハットジャパン株式会社及びRinger Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Food Co.,Ltd.は、「長崎ちゃんぽん」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

とんかつ……浜勝株式会社及びRinger Hut Hawaii Inc.は、「とんかつ」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

設備メンテナンス…リンガーハット開発(株)は、主にグループ外食事業店舗の設備メンテナンスを営んでおります。

- ※1. 当社は主に子会社に対して食材及び商材の販売、事務代行、店舗の賃貸及び経営指導管理を行っております。
- ※2. Ringer Hut Hong Kong Co., Ltd. (本社：中国・香港)は、中国においての長崎ちゃんぽん事業を展開する会社であり、当社は当該事業に関するコンサルティングを行っております。
- ※3. 会社組織の変更に伴い「和食」事業は「とんかつ」事業に含めて表示しております。

事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてのお客さまに楽しい食事のひとときを心と技術でつくる」を基本理念として、郷土料理の「長崎ちゃんぽん」と「とんかつ」を中心に、親しみやすい「飲食の専門店」を展開してまいりました。素材や味にこだわり、安全・安心で楽しい食事の空間を提供し続けることにより、長期的かつ安定的に企業価値を高める経営を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、日常の営業活動に加え、財務活動を含めた企業のトータルの収益性を重視する観点から売上高経常利益率を重視するとともに、安定した経営基盤の確立を図るためフリーキャッシュフローの増大を目標に活動しております。売上高経常利益率10%以上という目標を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは「すべてのお客さまに楽しい食事のひとときを心と技術でつくる」という基本理念のもと、

「全員参加で企業体質を改革しよう」を経営方針のスローガンに掲げております。

その基本戦略は以下のとおりであります。

##### ① 成長戦略 ～ 主力外食事業2業態への事業集中と国内外の積極的な出店による事業規模の拡大

- i 「長崎ちゃんぽんリンガーハット」は、「長崎の郷土料理ちゃんぽん・皿うどん」の独自性を活かして全国各地へ展開する。
- ii 「とんかつ浜勝」は、関東地区を中心に投資コストを抑えた居抜き物件やショッピングセンター内の出店を進め、ブランドの知名度を上げる。
- iii 両業態ともに、国内市場は直営店とフランチャイズ店の展開を進める。
- iv 海外市場は、東アジア・東南アジア地域及びアメリカ合衆国に直営及び現地企業とのアライアンス（提携）で長崎ちゃんぽんを主力にした長崎発のレストラン事業を確立する。

##### ② 高収益化 ～ 売上高FLコスト（売上原価＋人件費）比率60%以下の実現

- i 店舗
  - ・店舗配置の見直し、メニュー政策及びオペレーション改善等により、1店舗当りの売上高を上げ、人件費率を下げる。
- ii 自社工場生産及び物流体制
  - ・自社工場を東西2ヶ所に集約し生産性を上げる。
  - ・「製造直売業」志向を強化し、自社工場の内製化率を上げ、品質向上とトータル原価の低減を実現する。
- iii 本部組織の少数精鋭化
  - ・ITとアウトソーシングを活用し、間接業務の改善を図る。

##### ③ 財務強化 ～ 国内フランチャイズ及び海外アライアンス（提携）の拡大による投資抑制

- i 直営店の新規出店は、リンガーハット店舗では低投資で出店できるフードコート型を主体とし、浜勝店舗では居抜き物件やショッピングセンター内中心の出店で投資コストを抑える。
- ii 国内におけるフランチャイズ展開を進め、自己投資を抑えることにより財務強化を図る。

##### ④ 組織改革と人材育成 ～ 成長を支える人づくりと働き甲斐のあるキャリアプラン

- i 定期的な新卒者採用を実施し、社員の若返りを図る。
- ii 管理職定員制、能力主義の強化、本部組織の少数精鋭化等の組織改革・人事制度改革を行い、働き甲斐のあるキャリアプランを明示する。
- iii 階層別教育の充実を図り、次世代の経営者育成、海外勤務者育成、店長育成を継続的に行うとともに、店舗調理・店舗接客のスキルアップを図るトレーニングプログラムを充実させる。
- iv 女性活躍推進及び女性採用を強化し、女性が個々の能力を発揮して長く活躍できるような環境を整備する。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,540	1,857,072
売掛金	490,531	629,779
商品及び製品	46,270	52,064
仕掛品	11,466	10,402
原材料及び貯蔵品	268,892	251,658
前払費用	292,510	326,393
繰延税金資産	52,181	98,201
未収入金	419,594	731,026
その他	146,729	146,758
流動資産合計	3,202,717	4,103,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,324,398	21,755,739
減価償却累計額	△13,728,357	△13,731,191
建物及び構築物(純額)	7,596,041	8,024,547
機械装置及び運搬具	1,900,260	1,908,976
減価償却累計額	△1,128,863	△1,180,708
機械装置及び運搬具(純額)	771,396	728,268
土地	5,743,090	5,343,927
リース資産	529,913	564,234
減価償却累計額	△287,589	△359,761
リース資産(純額)	242,323	204,473
建設仮勘定	22,932	73,152
その他	3,479,344	3,546,151
減価償却累計額	△3,024,485	△2,961,482
その他(純額)	454,858	584,668
有形固定資産合計	14,830,644	14,959,038
無形固定資産	207,451	392,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,342	1,879,512
繰延税金資産	704,913	712,657
差入保証金	997,025	998,733
建設協力金	219,730	134,858
敷金	2,492,567	2,510,131
その他	342,325	306,508
貸倒引当金	△22,605	△22,605
投資その他の資産合計	6,169,299	6,519,795
固定資産合計	21,207,396	21,871,158
資産合計	24,410,113	25,974,514

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	747,783	880,576
1年内償還予定の社債	220,000	200,000
短期借入金	2,180,000	1,670,000
1年内返済予定の長期借入金	1,920,076	1,822,462
リース債務	80,434	86,964
未払金	489,114	724,961
未払費用	903,216	869,722
未払法人税等	311,986	578,662
未払消費税等	204,729	530,063
株主優待引当金	60,640	61,973
店舗閉鎖損失引当金	12,107	4,100
販売促進引当金	7,710	7,775
資産除去債務	12,258	3,962
その他	230,831	272,383
流動負債合計	7,380,890	7,713,607
固定負債		
社債	260,000	60,000
長期借入金	2,840,042	3,279,231
長期末払金	419,063	424,571
リース債務	231,066	277,040
繰延税金負債	11,186	—
株式給付引当金	—	13,914
退職給付引当金	940,766	—
退職給付に係る負債	—	928,151
長期預り保証金	421,945	387,134
資産除去債務	1,007,551	1,064,798
その他	25,882	28,450
固定負債合計	6,157,505	6,463,292
負債合計	13,538,396	14,176,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金	4,486,935	4,486,942
利益剰余金	1,182,038	1,922,013
自己株式	△278	△169,873
株主資本合計	10,734,817	11,305,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,997	442,348
為替換算調整勘定	20,901	62,106
退職給付に係る調整累計額	—	△12,046
その他の包括利益累計額合計	136,899	492,408
純資産合計	10,871,717	11,797,613
負債純資産合計	24,410,113	25,974,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	35,090,805	36,681,460
売上原価	11,718,110	12,187,812
売上総利益	23,372,694	24,493,647
その他の営業収入	1,635,893	1,474,291
営業総利益	25,008,587	25,967,939
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	10,055,951	10,068,285
退職給付費用	164,949	173,971
賃借料	4,299,717	4,215,172
水道光熱費	1,762,306	1,749,326
株主優待引当金繰入額	79,096	82,397
減価償却費	964,714	983,863
その他	5,904,307	6,452,248
販売費及び一般管理費合計	23,231,044	23,725,265
営業利益	1,777,543	2,242,674
営業外収益		
受取利息	7,114	5,492
受取配当金	9,115	16,949
雇用促進奨励金	5,508	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,280	27,142
為替差益	—	23,262
その他	21,510	25,635
営業外収益合計	52,528	98,482
営業外費用		
支払利息	106,868	86,263
持分法による投資損失	16,868	11,415
その他	34,851	31,561
営業外費用合計	158,588	129,239
経常利益	1,671,484	2,211,917
特別利益		
補助金収入	41,891	—
収用補償金	1,577	15,193
段階取得に係る差益	6,554	—
負ののれん発生益	891	—
特別利益合計	50,914	15,193
特別損失		
固定資産売却損	103,236	120,179
固定資産除却損	124,598	73,580
店舗閉鎖損失引当金繰入額	35,024	62,015
減損損失	178,431	190,612
品質管理対策費用	—	65,224
その他	4,462	—
特別損失合計	445,754	511,612
税金等調整前当期純利益	1,276,645	1,715,498
法人税、住民税及び事業税	551,519	911,702
法人税等調整額	30,335	△156,539
法人税等合計	581,854	755,163
少数株主損益調整前当期純利益	694,790	960,334
少数株主損失(△)	△12,867	△314
当期純利益	707,657	960,649

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	694,790	960,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,675	326,351
為替換算調整勘定	7,868	28,370
持分法適用会社に対する持分相当額	4,048	13,148
その他の包括利益合計	2,241	367,869
包括利益	697,032	1,328,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	711,014	1,328,204
少数株主に係る包括利益	△13,981	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,066,122	4,427,356	694,955	△11,162	10,177,272
当期変動額					
剰余金の配当			△220,575		△220,575
当期純利益			707,657		707,657
自己株式の取得				△696,787	△696,787
自己株式の処分		59,579		707,670	767,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	59,579	487,082	10,883	557,544
当期末残高	5,066,122	4,486,935	1,182,038	△278	10,734,817

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	125,672	7,870	-	133,543	10,310,816
当期変動額					
剰余金の配当				-	△220,575
当期純利益				-	707,657
自己株式の取得				-	△696,787
自己株式の処分				-	767,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,675	13,031		3,356	3,356
当期変動額合計	△9,675	13,031	-	3,356	560,901
当期末残高	115,997	20,901	-	136,899	10,871,717

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,066,122	4,486,935	1,182,038	△278	10,734,817
当期変動額					
剰余金の配当			△220,674		△220,674
当期純利益			960,649		960,649
自己株式の取得				△170,216	△170,216
自己株式の処分		6		622	628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6	739,975	△169,594	570,387
当期末残高	5,066,122	4,486,942	1,922,013	△169,873	11,305,205

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115,997	20,901	—	136,899	10,871,717
当期変動額					
剰余金の配当				—	△220,674
当期純利益				—	960,649
自己株式の取得				—	△170,216
自己株式の処分				—	628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326,351	41,204	△12,046	355,509	355,509
当期変動額合計	326,351	41,204	△12,046	355,509	925,896
当期末残高	442,348	62,106	△12,046	492,408	11,797,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,276,645	1,715,498
減価償却費	1,216,164	1,245,786
減損損失	178,431	190,612
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△5,098	1,332
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,301	△940,766
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	916,371
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△40,751	△8,007
受取利息及び受取配当金	△16,229	△22,442
支払利息	106,868	86,263
持分法による投資損益(△は益)	16,868	11,415
固定資産売却損益(△は益)	103,236	120,179
固定資産除却損	124,598	73,580
売上債権の増減額(△は増加)	△88,279	△139,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,265	12,504
仕入債務の増減額(△は減少)	114,492	132,792
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,186	325,333
その他の流動資産の増減額(△は増加)	53,931	△347,717
その他の流動負債の増減額(△は減少)	75,508	204,377
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,915	5,507
預り保証金の増減額(△は減少)	84,955	△34,792
その他	128,909	124,886
小計	3,429,089	3,673,468
利息及び配当金の受取額	11,081	18,757
利息の支払額	△104,828	△84,182
法人税等の支払額	△570,106	△636,596
法人税等の還付額	36,439	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,801,675	2,971,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△986,078	△1,887,298
有形固定資産の売却による収入	410,940	317,772
無形固定資産の取得による支出	△14,096	△103,154
関係会社株式の取得による支出	△92,977	△5,527
建設協力金等の支払による支出	△126,461	△241,375
建設協力金等の回収による収入	254,717	291,070
投資有価証券の取得による支出	△769,356	△17,897
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,986	—
その他	△55,346	△92,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403,646	△1,739,149



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△314,000	△510,000
長期借入れによる収入	1,150,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	△1,629,316	△2,208,425
社債の償還による支出	△220,000	△220,000
自己株式の取得による支出	△696,787	△170,216
自己株式の処分による収入	767,250	628
配当金の支払額	△220,841	△221,363
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△88,876	△98,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,571	△878,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,378	28,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164,835	382,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,704	1,474,540
現金及び現金同等物の期末残高	1,474,540	1,857,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が928,151千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が12,046千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.55円減少しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社名

リンガーハットジャパン株式会社

浜勝株式会社

リンガーフーズ株式会社

リンガーハット開発株式会社

Ringer Hut Hawaii Inc.

Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.

Champion Foods Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名

Ringer Hut Hong Kong Co., Ltd.

決算日が連結決算日と異なるRinger Hut Hong Kong Co., Ltd.については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Foods Co.,Ltd.の事業年度の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

・原材料

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10 ～ 31年

機械装置及び運搬具 2 ～ 10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、撤退に伴う違約金等についての閉店関連損失見込額を計上しております。

④ 販売促進引当金

販売促進のための割引券等の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぼん事業」、「とんかつ事業」及び「設備メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い報告セグメントとして記載する事業セグメント「和食」を「とんかつ」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,337,525	9,120,363	268,809	36,726,698	-	36,726,698
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,233,550	1,233,550	△1,233,550	-
計	27,337,525	9,120,363	1,502,359	37,960,249	△1,233,550	36,726,698
セグメント利益又は損失(△)	1,061,906	589,610	121,969	1,773,485	4,058	1,777,543
セグメント資産	15,667,407	3,388,618	1,074,090	20,130,116	4,279,996	24,410,113
その他の項目						
減価償却費	963,100	186,291	7,128	1,156,520	59,643	1,216,164
減損損失	72,377	71,264	-	143,642	34,789	178,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	709,692	176,161	2,726	888,579	73,225	961,805

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額4,058千円はセグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,279,996千円は、主に親会社での運用資金(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間の取引消去等であります。

(3) 減損損失の「調整額」の金額は、元社員寮に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,164,148	9,761,594	230,009	38,155,752	-	38,155,752
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	1,466,831	1,466,831	△1,466,831	-
計	28,164,148	9,761,594	1,696,841	39,622,584	△1,466,831	38,155,752
セグメント利益 又は損失(△)	1,376,597	751,640	141,360	2,269,031	△26,924	2,242,674
セグメント資産	16,467,383	3,693,443	1,041,472	21,202,299	4,772,214	25,974,514
その他の項目						
減価償却費	1,007,037	182,165	7,780	1,196,983	48,802	1,245,786
減損損失	136,340	48,966	-	185,306	5,306	190,612
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,517,466	311,245	4,756	1,833,467	173,857	2,007,325

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△26,357千円はセグメント間の取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,772,214千円は、主に親会社での運用資金(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間の取引消去等であります。
  - (3) 減損損失の「調整額」の金額は、遊休資産の時価の下落に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額 492.65円	1株当たり純資産額 537.05円
1株当たり当期純利益金額 32.35円	1株当たり当期純利益金額 43.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	707,657	960,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	707,657	960,649
期中平均株式数(株)	21,875,051	22,012,873

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成26年2月28日	当連結会計年度末 平成27年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	10,871,717	11,797,613
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,871,717	11,797,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,067,773	21,967,392

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成27年3月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり無担保社債の発行を行いました。

第6回無担保社債(7年債)

- (1) 発行金額 10億円
- (2) 発行年月日 平成27年3月31日
- (3) 年限 7年
- (4) 払込金額 額面100円につき金100円
- (5) 利率 0.47%
- (6) 償還方法 半年毎
- (7) 資金使途 設備投資資金及び長期借入金返済資金



5. その他

該当事項はありません。